

給食費の無償化について、県の考えを確認!

令和5年人口動態統計によると、本年上半期の国内出生数は、前年同期と比べて3.6%少ない37万1052人。平成12年以降最も少なく、少子化に歯止めがかからない現状が改めて浮き彫りに。愛知県においても毎年出生数が減り続けているのが現実。

理想の子供の数を持たない理由は、経済的な不安特に教育費に対する負担の大きさだと考えている。そして、学校給食については、すでに地方創生臨時交付金により、臨時的な学校給食の無償化を進めた県内の自治体も出てきている。

刈谷市でも、この2学期については小・中学校に対して給食費の無償化を実現。時限的な措置だが、親御さんからは「物価高騰が著しい今、家計の負担、生活の負担が少なくなり、たいへん助かっている」との声をいただいた。



モノづくり産業を柱とした企業活動の活発化を支援する政策に加えて、今後は「子育て支援日本一の愛知」を目指していくことで、人口を増やす取り組みに繋げていくべき、と考えます!



一方で、県内において給食費の無償化を恒久的に実施する自治体、期間限定で実施する自治体と対応が異なるのが実情。



質問 給食費の無償化をはじめとした負担軽減は、市町村が進める前提だが、**税収が違う市町村に対して、県としてどのような支援・サポートを考えているのか**問う

飯田教育長の答弁

公立小中学校の給食費の無償化や、保護者の負担軽減については、社会経済状況が大きく変化をしている中で、長期的な視点に立ち、継続的に取り組んでいく必要がある。国全体として学校給食費等の負担の在り方を抜本的に整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、全国知事会や全国都道府県教育委員会連合会を通じて要請を実施中。また、保護者の負担軽減については、地方自治体共通の重要な課題であり、県としても、国に対してさらに力強く働きかけを行う。

BESIDE YOU!

あなたに寄り添う政策を!

題字：細井真司

愛知県議会議員 **細井 真司**

新年あけましておめでとうございます。

謹んで新年のご祝詞を申し上げます。昨年4月に県政にお送りいただき、早くも8ヵ月が経ちました。年末には皆様の代弁者として本議会で一般質問をする機会をいただき、充実した1年となりました。誠にありがとうございました。今年辰年です。刈谷、そして愛知にお住まいの皆様にとって「昇龍の如き年」となるよう走り続けてまいります。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

昇龍

細井真司

皆様にとって「昇龍の年」となる想いを込めて!

ほそいまいんど

題字：細井真司

2024年秋、愛知県が自動運転車両の定期運行へ! 現在行われている実証実験を体感しました!

愛知県は2024年10月のスタートアップ育成拠点「ステーションAi」開業に合わせ、名古屋駅と同拠点を自動運転車両で結ぶ計画を立てています。これは、私の前任である永井雅彦前県議が取り組んできた、大都市の中心部での実用化としては、全国初ともいわれるプロジェクトです。現在技術や安全性を検証するための実証実験が行われており、昨年末12月18日試乗してきました。GPSや11個にも及ぶ車載カメラや各種システムを搭



載した車両から収集したデータを組み合わせて走行。交通量が多い幹線道路を制限速度上限の時速60km程度で走り、たいへん驚き感動しました。自動車保有台数が全国1位であり、自動車産業が盛んな愛知で、レベルアップした自動運転の実用化が図られるのは、たいへん有意義です。さらなる愛知の発展に向けて胸が高鳴る1日となりました!

お知らせ

地域の中に事務所を設置!

地域の皆さんとの交流を図り、声を伺うために、昨夏より事務所を移転しております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



刈谷市内で街頭活動もしています!



細井真司事務所

住所：刈谷市大手町2丁目29 INOビル3F-B
電話：(0566) 23-4366

活動などを発信しています!



令和5年12月 定例議会

[12月定例議会開催日]
12月1日(金)
~12月20日(水)

12月議会で初めての一般質問!

「誰ひとり取り残されない学びの保障」の実現に向けた県の考えを確認!

質問 「誰ひとり取り残されない学びの保障」の実現に向けた施策における、県の考えおよびサポート支援の在り方について問う

- (私の考え)
- ① 全国の小中学校の不登校児童生徒数が過去最多となり、愛知県や刈谷市においても、これまで大きく上回る状況である。
 - ② 刈谷市も市として対策を行っているが、子どもが生き生きと通うことができる「魅力ある学校」の実現を目指して、各自治体をはじめ県としても環境整備を図る必要がある。
 - ③ すべての子どもにとって居場所のある学校であるために校内教育支援センターの仕組みの充実を図り、教師がそれぞれの子どもに十分に向き合い、寄り添える状況の整備が必要である。

一般質問の前に刈谷市の取り組みを学びました! 校内教育支援センター機能を有する「ほっとルーム」、校外教育支援センター「すこやか教室」を見学。これらは、市がすでに予算化して対応しています。



飯田教育委員会教育長の答弁

「誰ひとり取り残されない学びの保障」の実現を目指すために、スクールカウンセラー配置および少人数学級の拡充に加え、県が行う「校内フリースクール」モデル事業の効果について、県内市町村への積極的周知に取り組んでいます。



大村秀章 愛知県知事

少人数学級では児童生徒一人ひとりに目が届くようになり、いじめ、不登校など特別な配慮を必要とする子どもたちへスムーズかつ適切な指導が可能となります。

そこで、国に先行して小学6年生、中学2・3年生への早期拡充を要望しました。

本会議 | 一般質問 12月7日(木)

介護分野をはじめとした
外国人就職支援の
取り組みを確認!



「子育て・教育」と同様
「介護」も
大切なテーマです。

人手不足、
そして外国人が日本・愛知を
選ばなくなってきている状況を
どう打開するか
県の考えを問いました。



質問

人手不足が顕著な
介護分野をはじめとして、
外国人の就職を支援するために、
県としてどのように
取り組んでいるのか問う

(私の考え)

外国人の労働者数が増加傾向にある愛知県では、東京都に次いで2番目に多い約19万人の方が働き、特定技能1号取得者は全国1位。特に、人手不足が深刻化している介護分野では外国人が急速に拡大中である。

外国人労働者獲得の最大のライバルである台湾では、「就労条件」「就労環境」で働きやすい現状にある。さらに「待遇」面で円安の進行により現地通貨ベースでの日本での収入が目減りすれば、外国人介護士が台湾に流れる懸念あり。さらに国内でも外国人労働者の受け入れ施策強化や「長く働きたい、稼ぎたい」というニーズに対し、資格取得支援策を進める県も出てきた。愛知県も近隣諸国、また国内の都道府県との人材獲得競争で優位に立つための施策展開が必要。これは介護分野に限らず、全ての産業分野にあてはまると考える。



大寄労働局長の答弁

本県の介護分野における有効求人倍率は、直近で4.36倍と人手不足が顕著。担い手の確保は重要な課題と認識。

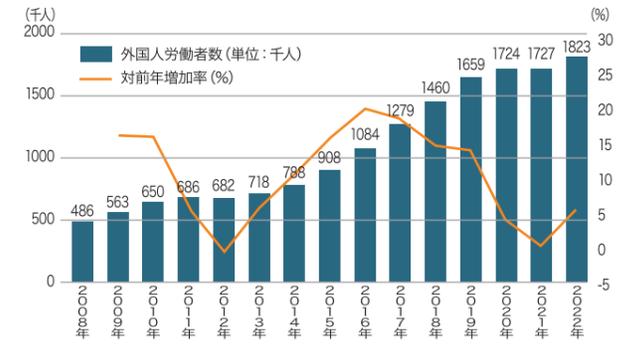
- 介護分野への就職を促すため、合同企業説明会の開催
- 就労制限のない定住外国人を対象とした就職支援
- 定住外国人に対する介護職員初任者研修の修了試験合格に向けた知識や技術の講習や日本語教育
- 介護事業所における職場実習
- 相談窓口において、定住外国人に対し就職活動の進め方の説明や就職先のあっせん、さらに介護事業所をはじめとした企業からの外国人受入体制等に関する相談に対応等、県として取り組んでいる。

今後とも、こうした取り組みを着実に進め、企業の人材確保と外国人の就職の両面から支援を行う。

大村知事の答弁

高齢化の急速な進行に伴い、ますます介護ニーズが高まる一方、国内の働き手は今後減少し続けることから、介護人材の確保のためには、外国人の方に担い手として活躍していただくことも重要。定住外国人の介護分野への就職を支援するほか、介護施設等が行う日本語や介護技術の学習支援経費への助成を行うなど、外国人材を受け入れる施設等への支援の充実を図っている。また、外国人の就労においては、文化や生活習慣の異なる方々が安心して働ける適正な労働環境や生活環境の整備が必要。国や経済団体、労働団体等で構成する「あいち外国人材適正受入・共生推進協議会」にて、各構成団体の取り組みや課題等について情報を共有し、意見交換を継続的に行い、受入環境の整備に取り組んでいる。今後も関係機関と連携しながら、介護分野等における外国人材の確保に取り組み、誰もが活躍できる社会の実現を目指す。

日本における外国人労働者数の推移



出典:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和4年10月末現在)を基に作成



大村知事から直接、
介護分野の人手不足への対応、
そして外国人の就労支援に対する
考え方・取り組みを
確認することができました。
少子高齢化が進む中、
「介護」も大きなテーマ。
行政の対応について
継続して確認していきます。



福祉医療委員会 12月11日(月)

「こども誰でも通園制度(仮称)」に関するモデル事業の取組状況を確認し、県としての積極的な推進を要望!

私が所属する福祉医療委員会にて、国が導入を進める、地域の子育て世代から関心が高い「こども誰でも通園制度(仮称)」を取り上げました。

質問

国は今年度、未就園の子どもを、定員に空きがある保育所で受け入れるモデル事業を計50施設で実施し課題を洗い出しているが、その内容を問う。あわせて県内における本モデル事業の実施状況と現状の課題を問う

答弁

現行制度では、保育所等の利用は就労等保育の必要性のある方に限られており、0から2歳児の約6割が未就園の状態。こうした子育て家庭では「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えており、就労等にとらわれない幅広い支援の強化が求められている。今年度、国は定員に空きのある保育所等において、地域の未就園児を週1日～2日程度定期的に預かり、その保護者には保育士等が面談と助言を実施。特に養育の支援が必要な子育て家庭には、関係機関とも連携し、保育所等の強みを活かした支援について効果を検証している。様々なニーズを把握し、保育・子育て支援を提供する体制構築のため、2024年度からは、就労要件を問わずに保育所等を利用できる、仮称「こども誰でも通園制度」の本格実

施を見据えた試行的事業を実施予定。名古屋市と大府市の昨年10月中旬間実施報告によると、「要支援家庭」の1、2歳児の子ども1名～5名を、週2回、1日7時間から10時間程度預かり、月1回保護者との面談を実施。保護者にとって子育ての見通しを持つ良い機会になったとのこと。課題は、「要支援家庭」の保護者に本事業の利用を薦めても、抵抗感を持たれ利用につながらない、また利用していても面談を望まないなど、フォローが十分に進まないことや、保育現場の人材のみで要支援家庭を支えることの困難さなどがある。

要望

育児の負担軽減を狙い、親の就労要件を問わず、誰でも時間単位で保育所を利用できる制度への期待は高い。試行的事業はこれからだが、積極的に推進してほしい。また施設キャパや保育士の確保も必要であり合わせて検討をお願いする。

令和5年12月定例会議 主な可決内容

一般会計補正予算案、特別会計・企業会計の補正予算案 総額607億余円、条例の一部改正、人事案件などの計51議案を集中的に審議し、可決成立。

- 原油価格・物価高騰対策 計143億円
- ゼロエミッション自動車の普及加速に向けた取り組み拡大 1.3億円
- 首都圏から愛知県への移住支援推進 0.3億円
- 技能五輪国際大会の招致に向けた取組推進 0.1億円
- 愛知県基幹的広域防災拠点事業計画地内における埋蔵文化財発掘調査実施 3.1億円
- 豊橋市新アリーナの整備に向けた取り組み支援 0.2億円

